

- マイナンバー法

1. マイナンバー法

正式名称は「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」。「番号法」とも呼ばれる。行政の効率化、国民の利便性の向上、公平で公正な社会の実現のために制定された。

2. マイナンバー(個人番号)

国民一人ひとりが持つ12桁の番号。中長期在留者や特別永住者などの外国人にも通知される。番号は、必要な情報を必要な時だけやりとりする分散管理を採用している。

3. 個人番号

市町村長は、住民票コードを変換して得られる個人番号を指定し、書面により通知する。個人番号の漏えい等、一定の要件に該当した場合のみ、個人番号は変更可能。本人同意があっても特定個人情報の第三者への目的外提供は原則禁止。



4. 個人番号カード

券面に氏名、住所、生年月日、性別、個人番号などが記載され、本人の写真が表示されるので、公的身分証明書として、一般的な本人確認の手続で使用することができる。「通知カード」は身分証明書にならないことに注意。所得の情報や病気の履歴などの機微な個人情報は記録されない。

5. 法人番号

株式会社や有限会社といった設立の登記をした法人などに通知される13桁の番号。マイナンバーと違って誰でも自由に使用することができる。

6. 個人番号利用事務実施者が個人番号を利用できる事務

例外として認められる場合を除き、下記に示す事務以外で個人番号を利用してはならない。個人番号の提供を求めることも禁止されている。

- ✓ 年金の資格取得・確認、給付の実施に関する事務
- ✓ 雇用保険等の資格取得・確認、給付の実施に関する事務
- ✓ 医療保険等の保険料徴収等の医療保険者における手続に関する事務
- ✓ 福祉分野の給付、生活保護の実施等に関する事務
- ✓ 税務当局に提出する確定申告書、届出書、調書等、当局の内部事務
- ✓ 被災者生活再建支援に関する事務
- ✓ その他、地方公共団体の条例で定める事務

7. 特定個人情報ファイルの作成禁止

マイナンバー法の規定によるものを除き、特定個人情報の収集、保管、ファイルの作成は禁止。情報提供ネットワークシステムを使用して行う場合などを除き、特定個人情報の提供を求めることも禁止されている。

8. 情報提供ネットワークシステム

マイナンバーと関連付けられた個人情報を関係機関の間でやり取りするためのコンピュータネットワークによる情報システム。マイナンバー法の規定に基づいて、総務大臣が設置・管理する。稼働開始は2017年(平成29年)以降の予定。

● 労働・取引関連法規

9. 労働基準法

賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準を定めた法律。労働組合法、労働関係調整法と合わせて労働三法と呼ばれる。最低賃金に関する規定は最低賃金法、安全や衛生に関する規定は労働安全衛生法で定められている。

10. 労働者派遣法改正法

適切な派遣会社を選択できるように、派遣会社のマージン率や教育訓練に関する取り組み状況などが確認できるようになり、派遣労働者の派遣料金の額が明示されるように改正された。派遣先の社員との賃金などの均衡、期間の定めのない雇用(無期雇用)に転換する機会が配慮されることも規定された。

11. 請負契約

依頼を受けた者が、請け負った仕事を完成することを約束し、注文者がそれに対して報酬を支払う契約。事務処理を依頼する「委任」、労務を依頼する「雇用」とは区別され、「仕事の完成」が目的とされる。

12. 裁量労働制

能力主義と実績主義の徹底、経営参加意識の醸成、業績向上へのインセンティブなどを目的として、特定の専門業務や企画業務において、労働時間は実際の労働時間に関係なく、労使間であらかじめ取り決めた労働時間とみなす制度。報酬は、職務と能力、業績を基準に決められる。

13. 成果主義

能力主義と実績主義の徹底、経営参加意識の醸成、業績向上へのインセンティブなどを目的に、職務と能力、業績を基準に報酬を決める制度。

14. ワークシェアリング

従業員 1 人当たりの労働時間を短縮したり仕事の配分方法を見直したりするなど、労働者間で労働を分かち合うことで雇用の維持・創出を図る制度。

15. CDP(Career Development Program)

企業が継続雇用の前提として、従業員に対して他社でも適用する技術・能力の維持責任を求める一方、企業も従業員の能力開発を積極的に支援する制度。

16. ソフトウェア管理ガイドライン

ソフトウェアを使用するに当たって実行されるべき事項を経済産業省がとりまとめたもの。法人等が実施すべき基本的事項、ソフトウェア管理責任者が実施すべき事項、ソフトウェアユーザが実施すべき事項が記されている。

17. BYOD (Bring Your Own Device)

従業員が私的に保有する情報端末を業務に利用すること。セキュリティ設定の不備に起因するウイルス感染などの情報セキュリティリスクが増大する。

18. シャドーIT

IT 部門の公式な許可を得ずに、従業員や部門が業務に利用しているデバイスやクラウドサービス。

19. ライセンス契約

ユーザーがソフトウェアなどを使用する場合に、その使用条件を認める契約のこと。「使用許諾契約」とも呼ばれる。ソフトウェアの使用範囲などが示されている。ユーザー固定ライセンス契約、マシン固定ライセンス契約、サイトライセンス契約、サーバーライセンス契約など、さまざまな形態がある。

20. サイトライセンス契約 (Site License Agreement)

ソフトウェアごと利用の許可を与えるのではなく、ネットワーク単位でソフトウェアの利用を許可する方法。企業や学校など、1つのソフトウェアを複数のユーザーが利用する場合に結ぶ契約。「コーポレートライセンス契約」とも呼ばれる。

21. サーバーライセンス契約 (Server License Agreement)

ソフトウェアごとに、同時に利用できる数を決めておく使用許諾契約。違反することがないように、ライセンスサーバーを用いて監視したり、ソフトウェアをサーバー側にインストールして同時に接続できるクライアント数を制限したりする方法がある。

22. 独占禁止法

私的独占、不当な取引制限および不公正な取引方法を禁止し、事業支配力の過度の集中を防止して、結合、協定等の方法による生産、販売、価格、技術等の不当な制限その他の事業活動の不当な拘束を排除することを目的とする法律。

23. 守秘義務

一定の職業や職務に従事する者(過去に従事した者、契約をした者も含む)に対して法律の規定に基づいて特別に課せられた、職務上知った秘密を守る義務。

24. 秘密保持契約 (NDA、Non-Disclosure Agreement)

営業秘密や個人情報など、業務に関して知った秘密を第三者に開示しないことや秘密を利用しないことを定める契約。機密保持契約などとも呼ばれている。

〔問題集〕

- ✓ 石川敢也(共著)「情報セキュリティマネジメント要点整理 & 予想問題集」 翔泳社
- ✓ 情報セキュリティマネジメント試験合格講座 <http://rakupass.com/security/>

